

支 部 活 動

平成29年度 各支部総会及び研修会内容

平成29年

- ・6月19日(月) 東海支部総会及び中部食料品問屋連盟との合同講演会
講師 (株)ジャパン・インフォレックス 代表取締役社長 西田 邦生氏
「流通のメガトレンドと標準化のテーマ」
- ・6月20日(火) 関東支部総会及び特別講演会
講師 (株)ジャパン・インフォレックス 代表取締役社長 西田 邦生氏
「流通のメガトレンドと標準化のテーマ」
- ・6月26日(月) 近畿支部総会
- ・6月27日(火) 中・四国支部総会及び講演会
講師 日本経済新聞社 編集局調査部次長 白鳥 和生氏
「最近の小売業界の動向と卸売業界の課題」
- ・6月30日(金) 東北支部総会及び賛助会員連絡会
- ・7月 4日(火) 九州・沖縄支部総会及び特別講演会
講師 日本経済新聞社 編集局調査部次長 白鳥 和生氏
「最近の小売業界の動向と卸売業界の課題」
- ・7月11日(火) 北陸支部総会
- ・7月13日(木) 近畿支部及び大阪府食品卸同業会との第15回実務研修会
講師 神戸学院大学 現代社会学部教授 中野 雅至氏
「これからの日本経済～若者の動きから見た景気の行方」
- ・7月25日(火) 北海道支部総会及び講演会
講師 日本経済新聞社 編集局調査部次長 白鳥 和生氏
「最近の小売業界の動向と卸売業界の課題」
- ・8月23日(水) 東海支部及び中部食料品問屋連盟との商品セミナー
第1部 J-オイルミルズ 北谷 裕介氏
「オリーブオイルあれこれ」
第2部 日本アイ・ビー・エム 久保田 和孝氏
「IoT活用による顧客エンゲージメント革新～食品流通における顧客との絆を深めるデジタル戦略～」
第3部 アサヒ飲料 吉川 徹氏
「カルピスに由来する乳酸菌研究に基づいたマーケティング戦略」
- ・9月20日(水) 東海支部及び中部食料品問屋連盟との商品研修会
ヤマモリ松阪工場及びポッカサッポロフード&ビバレッジ名古屋工場見学
- ・9月26日(火) 近畿支部及び大阪府食品卸同業会との実務研修会
講師 経済ジャーナリスト 須田 慎一郎氏
「どうなる日本?!今起きていること。これから起きること」

- ・9月26日(火) 関東支部商品研修会
キューピー五霞工場とアサヒビール茨城工場見学
- ・11月9日(木) 東北支部経営実務研修会
講師 ジャパン・インフォレックス(株)代表取締役社長 西田 邦生氏
「流通のメガトレンドと標準化のテーマ」
- ・11月10日(金) 関東支部経営実務研修会
講師 東急総合研究所主席研究員 丸山 秀樹氏
「第4次産業革命が流通業に及ぼすインパクト」
- ・11月14日(火) 北陸支部経営実務研修会
講師 ジャパン・インフォレックス(株)代表取締役社長 西田 邦生氏
「流通のメガトレンドと標準化のテーマ」
- ・11月17日(金) 北海道支部ワーキング交流会
講師 ジャパン・インフォレックス(株)代表取締役社長 西田 邦生氏
「流通のメガトレンドと標準化のテーマ」
- ・11月27日(月) 東海支部及び中部食料品問屋連盟との合同懇親会
講師 関東学園大学経営学部准教授 東明 有美氏
「女子サッカーに観る勝てるチーム・勝てないチーム
～トップアスリートのモチベーションのコントロール～」
- ・12月5日(火) 九州・沖縄支部連絡協議会・賛助会員連絡会議

平成30年

- ・2月27日(火) 近畿支部及び大阪府食品卸同業会との新春講演会
講師 (株)タニタ 前代表取締役 谷田 大輔氏
「変革の瞬間～赤字会社を世界NO1. に～」

各支部の総会内容

[東海支部]

本部と連携を密にして業界発展につなげたい

東海支部は6月19日、平成29年度定時総会を開催、正会員、事業所会員14名が出席した。総会は永津嘉人支部長((株)トーカー)が冒頭挨拶し「少子高齢化や物流問題、人手不足は食品業界共通の問題ではあるが、地方にいくほど深刻な状況であり、東海エリアでも状況が深刻化する可能性も高い。日食協本部の物流問題研究会をはじめ様々な問題の検討を行っているが、今後も本部と東海支部の連携を密にして業界発展につなげたい」と述べた。ついで議案の審議入り、上程された第1号議案から第5号議案までの各議案を審議し全て原案どおり承認された。また4月より日本アクセスの中部エリアの代表者となった見留正俊審議役東日本営業部門長補佐中部エリア統括の紹介が行われた。続いて協会本部の奥山則康専務理事が本部重点活動報告を述べ、総会を閉会とした。その後中部食料品問屋連盟の総会終了後、中食連と日食協東海支部の共催による合同講演会が行われた。

[関東支部]

新支部長に佐々木淳一氏((株)日本アクセス)就任

関東支部は6月20日(火)午前11時30分より定時総会に先立ち幹事会を開催し、午後に行われる定時総会の議案の確認と本部事務局からの報告事項及び地域状況等について意見交換を行った。午後1時より定時総会を開催。奥山常任幹事の司会進行で始まり、平成28年度事業活動報告、平成28年度収支決算報告及び監査報告、平成29年度事業計画、平成29年度収支予算案、役員の一部改選を行った。役員改選では8年間支部長を務められた田中茂治支部長((株)日本アクセス)が退任し、佐々木淳一氏((株)日本アクセス)が新支部長に選任された。調査研究事業における返品実態調査と分析は、平成29年度事業より製・配・販連携協議会の調査に準じた内容に変更する。

田中支部長は退任の挨拶で「今から50数年前に問屋無用論という考え方が広がったとき、三菱食品(株)(旧菱食)の廣田 正さんたちは、集荷分散という卸機能を徹底的に強化して跳ね返した。今や誰も問屋無用論を語らなくなっている。しかし、これからはネットの台頭によって「既存流通システム無用論、というのが出てくると思う。メーカーさんもBtoCに踏み込まなければ生存できない時代になるかもしれない。既存のシステムが否定されないよう、どう立ち向かっていくのかが、これからの日本の食品流通を背負う若い皆さんの課題になる。やるべきことは多い。少子高齢化と人口減少によって需要は減り、供給過剰が進み、さらに厳しさを増していこう。老兵は去るが、ネットとも協調できる新しい流通を皆さんの力で築き上げてほしい」と述べた。

総会終了後、中小企業庁及び中小企業基盤整備機構から「消費税軽減税率制度対策補助金制度～受発注システムの改修等への支援～」について説明があり、最後にジャパン・インフォレックスの西田邦生社長が「流通のメガトレンドと標準化のテーマ」と題して講演を行い閉会した。

関東支部定時総会 議事録

日 時 平成29年6月20日(火) 13:00～14:00
場 所 レベル21 東京會館 スタールーム
出席状況 会員41社中 出席11社 委任状19社 計30社

定刻 奥山常任幹事の司会兼事務局の発声により開会。

冒頭 田中茂治関東支部長(㈱日本アクセス)が、本日のご参集と日頃の弊協会へのご協力に対して御礼を述べ、開始にあたり挨拶した。

続いて事務局は本日の出席者及び委任状の状況を報告した。

会員総数 41名 出席会員 11名 委任状 19名 合計 30名

ほかに 事業所会員 2名 賛助会員 66名 が出席

従って関東支部規約第13条第1項の定足数を満たしており成立することを報告。

ここで、支部規約第9条により田中支部長が議長席に着席した。

議長は議事録署名人として、株式会社サンヨー堂 新網殿と、株式会社升喜 松本殿を指名、両氏が承諾し議事に入った。

第1号議案 平成28年度事業報告に関する件

第2号議案 平成28年度収支決算報告に関する件

議長より事務局に両案続けて説明する様指示があった。これを受けて事務局は、6月15日(木)に開催された本部の定時総会に於ける状況報告を含めて会報Vol. 199号等を資料として次の如く報告を行った。

- 1) 本部事業活動報告
- 2) 関東支部活動

・関東支部流通業務委員会活動報告。

・関東支部の収支決算（前期繰越額326,662円、当期収入合計1,500,005円当期支出合計1,465,879円、次期繰越収支差額360,788円、各予算費と内容概要）

合わせて、会計監事の伊藤忠食品(株) 神保敏郎氏に監査を受けたことを報告。

ここで議長は、会計監事の神保氏に監査結果を報告するよう要請した。

神保会計監事は「5月15日(月)に日食協の事務所において、監査を行い、全てに関して正確である事を確認した」と報告された。

議長は両案の質疑を求めたが無かったので、承認を求め、拍手で承認された。

第3号議案 平成29年度事業計画案に関する件

第4号議案 平成29年度収支予算案に関する件

議長よりこの両案について、事務局よりを続けて説明する様に指示し、事務局はこれを受けて、別添の両案を資料とし、協会の事業計画を演繹し、事業別担当を明確にした関東支部事業計画案を説明した。そして収支予算として前期繰越額 360,788円、当期収入合計1,500,100円、当期支出合計1,546,000円、次期繰越額 314,888円の予算内容を説明した。

議長はこれについての質疑を求めたが、無かったので承認を求めた所、拍手で承認された。

第5号議案 役員の一部改選の件

議長は事務局に内容を説明するよう要請。

事務局より、一部の役員から、会社人事の都合等で役員交替の申し出を受けたことを説明。本日、総会前の幹事会において、後任者案の承認を得たことを報告し、同時に総会資料に基き役員案を読み上げ、その場で拍手をもって承認された。また被選任者全員もその就任を承諾する。

辞任幹事		新任幹事	
(株)日本アクセス	田中 茂治	(株)日本アクセス	佐々木淳一
国分首都圏(株)	福住 卓	国分首都圏(株)	前原 康宏
(株) 升 喜	鈴木 勉	(株) 升 喜	松本 克美
(株)丸水長野県水	小池 智	(株)マルイチ産商	小林 徳幸

第6号議案 その他

議長より当総会場にて審議を必要とする他の問題提起を求めたが無かったので、事務局側から報告事項があったら説明するよう要請したが、事務局からの報告事項もなかったので、最後に議長は、本日の全ての審議事項が滞りなく終了した事を告げ、14時00分に総会は終了した。

以上

平成28年度新物流コスト実態調査(平成28年4月～平成29年3月)

(関東支部流通業務委員会)

関東支部流通業務委員会は、平成28年度を対象とする物流コストについて、7月に実態調査を行い、関東支部流通業務委員企業8社から回答をいただいた。その中で特に常温加工食品のウエイトの高い3社(三菱食品、日本アクセス、加藤産業)について別途集計、分析を行った。担当は、渡辺 徹氏(三井食品(株))。

加工食品の平均ケース単価は前年から20円上昇した2,278円となり、3年連続上昇している。物流コストは、ケースあたり0.4円増加し101.5円となったが、ケース単価の上昇により売上比は4.46%と昨年の4.48%より僅かに0.02%下がっている。

前年比で若干下がり、ほぼH25年度H26年度の水準に近づいた形になったが、物流コスト高騰の流れが止まったと判断出来るほど顕著な結果と判断するには至らないと思量する。

項目別では・データ処理費・設備費・流通加工費3項目が若干下がり、配送費のみが、前年40.6円に対し41.7円と1.1円のアップ、率でも1.80%から1.83%と0.03%の上昇となっている。配送費は金額、率共に3年連続の上昇。3年前のH25年度比較では、ケース当たり37.40円から4.34円のアップ、率でも1.69%から0.14%のアップとなり、共に10%前後上昇していることになる。

配送費の削減に対しては、卸売業での効率化による改善活動は継続的に取り組むことは当然のことながら、小売業を中心とする顧客に対する納品条件／物流サービスの見直しを行い、製・配・販連携のもと根気よく継続して行くことが必要と考える。

3社	H25		H26		H27		H28	
	金額	率	金額	率	金額	率	金額	率
ケース単価	¥2,225		¥2,245		¥2,258		¥2,278	
データ処理	5.7	0.26%	5.3	0.24%	5.3	0.23%	4.9	0.22%
設備費	24.9	0.91%	20.6	0.92%	20.8	0.92%	20.7	0.91%
流通加工	33.7	1.60%	35.1	1.56%	34.5	1.53%	34.2	1.50%
配送費	37.4	1.69%	39.2	1.74%	40.6	1.80%	41.7	1.83%
合計	101.7	4.45%	100.2	4.46%	101.1	4.48%	101.5	4.46%

平成28年度新返品実態調査報告(対象期間:2016年1月～12月)

(関東支部流通業務委員会)

2016年度の返品実態調査については、これまでの調査内容を一新し製配販連携協議会が、例年調査公表している返品実態調査に準じた内容とし、全国レベルの数値と関東エリアの数値比較ができるように変更した。尚、製配販連携協議会では小売業チャネル別の返品の内訳で百貨店を含めていないが関東支部では重要なチャネルと認識し含めることとした。

関東支部流通業務委員会8企業の2016年度新返品実態調査を集計し、製配販連携協議会発表の『2016年度 加工食品の返品実態調査』と比較、分析を行った。

担当は、大河内 茂氏(株升喜)。

小売業から卸への返品率については、全国0.37%に対し関東は0.18%と低い率となっている。売上シェア42.4%と高いSMが全国0.30%に対し、0.10%と低く抑えられていることが大きな要因と言える。SM以外のチャネルにおいても全て全国の数値を下回る結果となった。また百貨店については2.92%と他のチャネルと比べ非常に高い返品率となっており、商習慣の見直しなど今後も改善の取り組みが必要である。

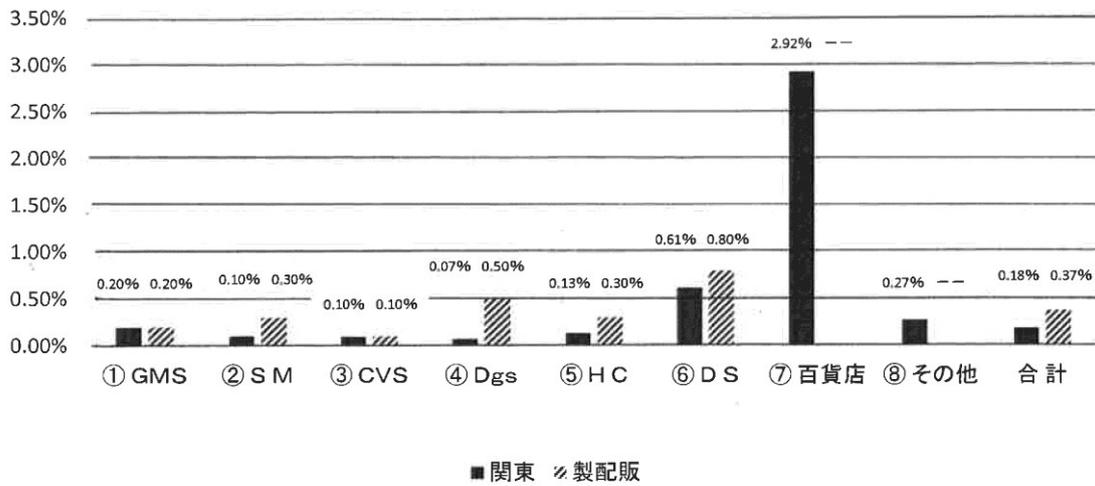
返品理由については関東で『定番カット』24.3%、『販売期限切れ』19.8%、『特売残』17.2%が上位で合計61.3%の占有率となる。全国でもこの理由が上位で66.9%を占めており、同様の傾向となっている。

卸から仕入先への返品率については、全国が0.75%に対し関東0.49%とこちらも関東の方が低い率になっている。

返品理由については『納品期限切れ』18.6%、『棚替え・季節品』20.7%が全国より高い占有率を示している。これは消費スピードの速い関東において、各卸が欠品防止のために安全在庫の基準を高く設定している傾向にあるのではないかと推測され、サプライチェーンマネジメントの更なる強化が必要であると感じる。

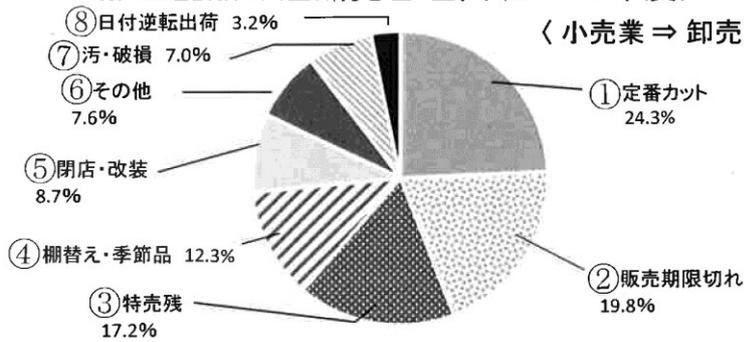
返品処理経費については、全国3.11%に対し関東は2.30%となっている。内訳としては『庫内人件費』0.80%(占有率34.8%)、『専用スペース家賃相当』0.62%(占有率27.1%)が高い比率を占めている。

主要業態別の返品率(2016年度)



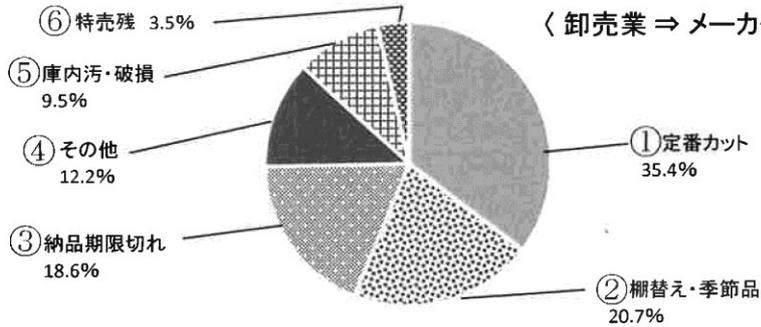
加工食品の返品発生理由(2016年度)

〈小売業 ⇒ 卸売業〉



加工食品の返品発生理由(2016年度)

〈卸売業 ⇒ メーカー〉



平成29年度在庫回転日数調査結果

(関東支部流通業務委員会)

平成29年度の在庫回転日数調査結果をご報告致します。

関東支部流通業務委員会企業9社、66拠点を対象とし、倉出金額や平均在庫金額等、関連項目についてアンケートを実施致しました。

担当は、亀山大介氏(国分グループ本社(株))。

1. 総評

対象拠点数は、前年から1拠点減となっている。

業界動向として小売業の専用センター化の増加に伴い、各社とも汎用拠点の出荷の取り扱い量が減っている。

そのため、汎用センターの倉出出荷金額が減少傾向にあった。

年間倉出金額をみると、食品は前年比▲0.4%、酒類は▲9.5%となっている。

平均在庫日数としては、食品では0.4日の増、酒類でも、0.3日増となっている。

2. 調査結果集計

★年間平均在庫日数について

年間倉出金額 (単位億円)					年間平均在庫金額 (単位億円)				
	本年	前年	増減	前年比		本年	前年	増減	前年比
食品	3,249	3,261	▲12	99.6%	食品	101.6	93.8	7.8	108.3%
酒類	1,621	1,790	▲169	90.6%	酒類	46.3	49.9	▲3.6	92.8%
合計	4,870	5,051	▲181	96.4%	合計	147.9	143.7	4.2	102.9%

年間平均在庫日数

	本年	前年	増減	前年比
食品	12.2	11.8	0.4	103.0%
酒類	10.8	10.5	0.3	102.7%
合計	10.9	10.4	0.5	104.8%

・食品の倉出金額は前年99.6%と微減したのに対して、在庫金額は108.3%と増加し、平均在庫日数も0.4日増加した。

・酒類の倉出金額は前年90.6%と大幅に落ち込んだのに対して、在庫金額は92.8%と削減されているが、倉出金額減の影響が大きく平均在庫日数も0.3日と増加した。

・食品、酒類合計でも平均在庫日数が前年比104.8%と増加し、食品、酒類ともに悪化という結果になっている。

★坪当り倉出金額平均在庫金額

坪当り倉出金額

対象拠点・総坪数 66 拠点

(単位:坪)

	本年	前年	増減	前年比		本年	前年	増減	前年比
食品	38,249	40,296	▲2,047	94.9%	食品	79,430	73,319	6,111	108.3%
酒類	41,302	41,707	▲405	99.0%	酒類	28,186	29,287	▲1,101	96.2%
合計/平均	45,866	48,096	▲2,230	95.4%	合計	107,616	102,606	5,010	104.9%

坪当たり平均在庫金額

(単位:千円)

	本年	前年	増減	前年比
食品	1,274	1,293	▲19	98.5%
酒類	1,173	1,168	5	100.4%
合計	1,372	1,398	▲26	98.1%

坪当りでは、食品倉出金額が前年比94.9%在庫金額が前年比98.5%酒類倉出金額は前年比99.0%在庫金額では100.4%であった。

拠点坪数においては食品が108.3%と増加、酒類が96.2%と減少した結果、坪当たり平均在庫金額が食品で98.5%酒類で100.4%となった。

3. まとめ

昨年と違い、平均在庫日数は全体として悪化している。特に食品が悪化していた。

業界動向(小売業の専用センター化の増加、消費者のネット通販経由での商品購入の増加など)に対して中間流通業界としては、外的要因など含めてそれに対する流通経路を検討するなど更なる環境適応努力が必要と思われる。

適正在庫での管理と顧客ニーズへの対応は引き続きのテーマとなるが仕入業務だけに限らず、営業の得意先交渉や他部署との連携が必要不可欠となる。

平成29年度在庫回転日数調査結果

調査項目		平成29年度			平成28年度		
		企業数	対象拠点 66		企業数	対象拠点 67	
			単純合計値	該当企業平均値		単純合計値	該当企業平均値
年間倉出金額 ＜百万円＞	食品	9	324,949	36,105	9	326,107	36,234
	酒類	7	162,072	23,153	7	179,022	25,575
	合計/ 平均	9	487,021	54,113	9	505,128	56,125
年間平均在庫金額 ＜百万円＞	食品	9	10,164	1,129	9	9,387	1,043
	酒類	7	4,632	662	7	4,990	713
	合計/ 平均	9	14,796	1,644	9	14,377	1,597
年間平均在庫日数 ＜日＞	食品	9	109.4	12.2	9	106.0	11.8
	酒類	7	75.5	10.8	7	73.4	10.5
	平均	9	98.0	10.9	9	94.9	10.5
坪当り倉出金額 ＜千円＞	食品	9	38,249	4,250	9	40,296	4,477
	酒類	7	41,302	5,900	7	41,707	5,958
	平均	9	45,866	5,096	9	48,096	5,344
坪当り在庫金額 ＜千円＞	食品	9	1,274	142	9	1,293	144
	酒類	7	1,173	168	7	1,168	167
	平均	9	1,372	152	9	1,398	155
対象拠点総坪数 ＜坪＞	食品	9	79,430	8,826	9	73,319	8,147
	酒類	7	28,186	4,027	7	29,287	4,184
	合計/ 平均	9	107,616	11,957	9	102,606	11,401

平成29年度 備車及び物流動向調査 分析結果(9社回答)＜複数回答有＞

(関東支部流通業務委員会)

関東支部流通業務委員会委員企業9社を対象に、平成29年度の備車及び物流動向に関するアンケート調査を行い、その分析結果をまとめた。担当は利根川 強氏((株)日本アクセス)

1. 備車動向

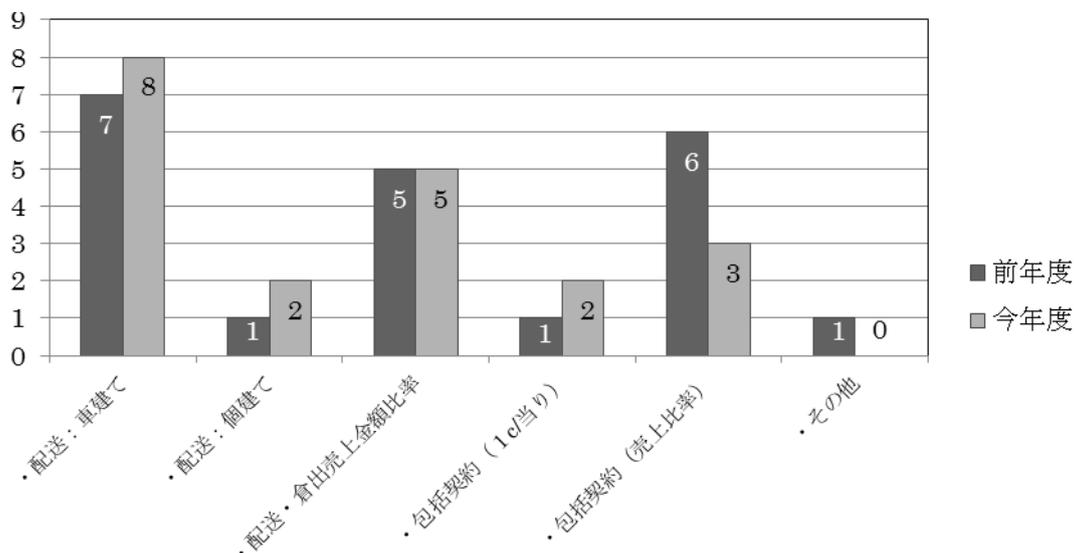
1) 前提

()内…前年度

	今年度	増加数	変更なし数	減少数
対象物流センター数【拠点】	85(81)	3	5	1
契約運送会社数【社】	52(52)	3	5	1
出入り運送会社数【社】	151(143)	3	5	1

・対象物流センター数、出入り運送会社数が昨年より増加傾向にある。出入り運送会社数は前年比105.6%となっている。企業の拠点統合や組織変更に伴う対象センターの見直しが影響していると推察される。

2) 契約形態



■前年に対し、包括契約(売上比率)3社減少がしている。

3) 契約単価

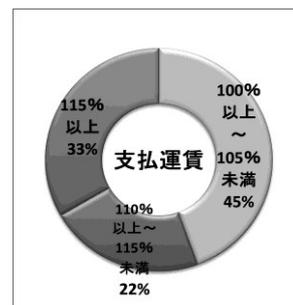
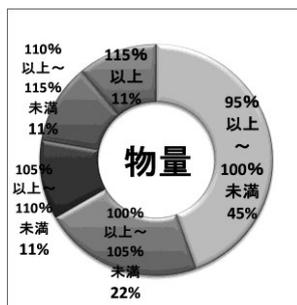
	コストアップ	据置	コストダウン
今年度	7社	2社	0社
来年度予測	5社	4社	0社

・コストアップ率は+0.4%～+12%である。

前年度は予測として4社がコストアップ、5社が据置と回答したが、結果として7社がコストアップ、2社が据置となった。

★物量・支払運賃

前年対比	物量	支払運賃
95%未満	0社	0社
95%以上～100%未満	4社	0社
100%以上～105%未満	2社	4社
105%以上～110%未満	1社	0社
110%以上～115%未満	1社	2社
115%以上	1社	3社



■9社単純平均:物量104.82%・支払運賃109.06%

物量は全9社中5社が、支払運賃は全9社が前年より増加と回答。

2. 物流動向

【コストアップ要因】	回答数
運転手および作業員の確保	8
料金の値上げ交渉	6
燃料高騰	4
重量規制強化	2
派遣社員の比率拡大	2
駐車取締り強化	1
物流業者変更	1
その他	1
機械化およびIT化	0
改正省エネ法の対応	0

■本年度の回答数は25件(1社据置。) 運転手および作業員の確保、料金の値上げ交渉が主なコストアップ要因となっている。またその他の要因として、拠点数増加、納品与件(時間・形態)変更に伴う配送効率悪化が挙げられている。

【コストダウン要因】	回答数
拠点統合	2
物流業者変更	2
取引先整理	2
取引商品整理	1
機械化およびIT化	1
在庫管理改善	0
人員整理	0
料金値下げ交渉	0
その他	0

■本年度の回答数は8件。 主な要因として、拠点統合、物流業者変更、取引先整理が挙げられる。コストアップ要因が昨年より増加している一方、コストダウン要因は減少している。

(参考)2017年パート・アルバイト募集時時給実績

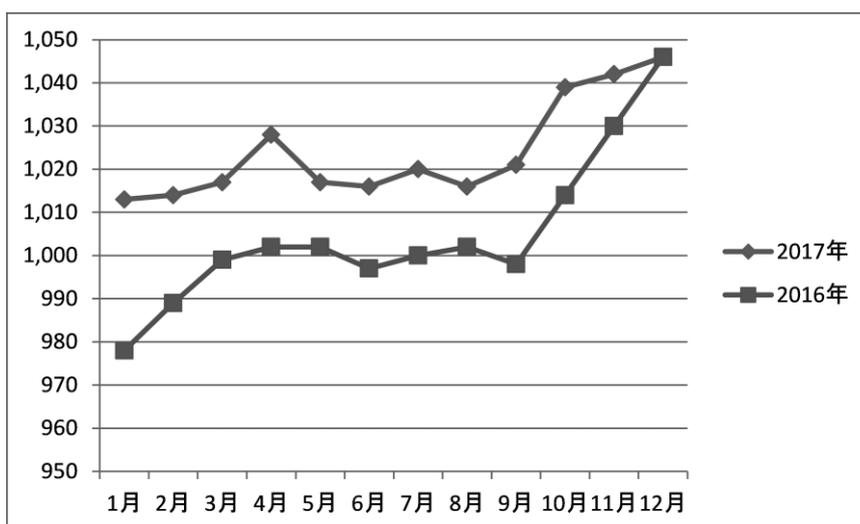
株式会社リクルート・ジョブズ公表の首都圏(東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県)エリアの「物流作業」募集時時給の推移は以下の通り。

【2017年度推移】

単位:円

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平均
2017年	1,013	1,014	1,017	1,028	1,017	1,016	1,020	1,016	1,021	1,039	1,042	1,046	1,024
2016年	978	989	999	1,002	1,002	997	1,000	1,002	998	1,014	1,030	1,046	1,005
前年対比	3.6%	2.5%	1.8%	2.6%	1.5%	1.9%	2.0%	1.4%	2.3%	2.5%	1.2%	0.0%	1.9%

【グラフィイメージ】



■2017年首都圏エリアの「物流作業」募集平均時給は、2016年度と比較して「1.9%」上昇。また全月で時給1,000円を超える結果となっている。これは昨今の作業員不足からくる募集時給の上昇と推測され、今後益々の人件費高騰が予想される。

3. 平成29年度の問題点および改善点

【問題点】

■人員確保

- ・ドライバー、庫内作業員共に人手不足が顕著である。
- ・上記に伴い、車両不足、ドライバーの待機時間等の付帯業務や駐車取締り強化も問題となっている。

■値上げの懸念

- ・庫内作業員比率の派遣が拡大傾向にある。また人材不足に伴い人件費が高騰。
- ・燃料費の高騰。
- ・労働環境整理・改善に関する物流費。

【改善点】

■配送業務関連

- ・サービスレベル等商流部門と連携した得意先与件の見直し

・エリア別曜日別配送の確立

■庫内業務関連

・非効率な業務環境の改善

■共通業務関連

・物流業務委託先会社とのコミュニケーション強化

4. まとめ

以上のように、近年から続く、ドライバー及び庫内作業員の人員不足の状況に改善は見られず、悪化している状況にある。また、派遣社員比率の拡大、業務環境の改善、燃料費高騰、それらに伴う値上げ要請など全体的にコストアップが避けられない状況に陥っている。オリンピック開催も控えていることから今後もこの傾向が継続すると思われる。

今後は物流部門だけでなく商流部門も巻き込み、得意先や仕入先との与件見直しが

必要となってくる。加えて物流費値上げ要請の為、物流業務委託先会社とのコミュニケーション強化も求められる要因となってくる。

以上

[近畿支部]

新支部長に高垣晴雄氏(伊藤忠食品(株))就任

近畿支部は6月26日(月)太閤園に於いて定時総会を開催した。総会は事務局の小林正典氏(伊藤忠食品(株))の司会で始まり、定足数を確認し、議長を濱口支部長(伊藤忠食品(株))の代理で角博之氏(国分西日本(株))を選出して議案の審議に入った。平成28年度事業報告に関する件、平成28年度収支決算報告に関する件及び監査報告、平成29年度事業計画(案)に関する件、平成29年度収支予算(案)に関する件、役員改選に関する件を審議し、全て原案どおり拍手で承認された。終了後新支部長に就任した高垣晴雄氏(伊藤忠食品(株))は「流通の課題も多く、劇的変化も予測される、日食協の立ち位置が大事と認識し、協会の目的にそって活動したい」と挨拶し総会は終了した。最後に奥山専務理事が本部活動報告を行い閉会した。

近畿支部 新役員体制

役員	氏名	社名	役職
支部長	高垣晴雄	伊藤忠食品株式会社	代表取締役社長執行役員
副支部長	木村敏弘	加藤産業株式会社	専務取締役

[中・四国支部]

メーカーと一体となって課題に取り組む

中・四国支部は6月27日(火)、ホテルグランヴィア広島に於いて定時総会を開催した。事務局の中本一馬氏(藤徳物産(株))の司会進行で始まり、最初に定足数を確認し、ついで支部長の守分孝治氏(藤徳物産(株))が議長席について議案の審議に入った。平成28年度事業報告書承認の件、平成28年度決算報告書承認の件、平成29年度事業計画案承認の件、平成29年度収支予算案承認の件を審議し、いずれも原案通り拍手で承認された。終了後、会場を移して賛助会員も合流して合同研修会を行った。守分支部長が開会の挨拶を行い「食品卸は川上、川下に飲み込まれることなく、しっかりと卸機能の充実につとめている。ただ諸課題も多いのでメーカー様と一体になって課題に取り組む必要がある」と述べた。ついで奥山則康専務理事が本部活動報告を行って講演会に入り、日本経済新聞社 編集局調査部次長 白鳥和生氏が「最近の小売業界の動向と卸売業界の課題」と題して講演した。終了後、懇親会を行い開宴のご挨拶を副支部長の廣川雄一氏(広川(株))が行い、中締めを滝本徳一氏(国分西日本(株))が行って閉会した。

[東北支部]

一致団結して堅実に進みたい

東北支部は6月30日(金)ホテルメトロポリタン仙台に於いて定時総会を開催した。副支部長の物井敦氏(国分東北(株))の司会進行で始まり、最初に支部長の佐藤 淳氏(佐藤(株))が挨拶し「流通環境は何が起きるかわからない状況が続くが日食協として知恵を絞り一団結して進みたい」と述べた。続いて定足数を確認し、支部長が議長席に着いて議案の審議に入った。平成28年度事業活動報告、平成28年度決算報告書及び監査報告、平成29年度事業活動計画及び予算について審議し、全て原案どおり承認された。終了後、奥山専務理事が本部活動報告を行い、また今秋に予定する経営実務研修会の日程と講師の選定について意見交換を行った。昼食後、賛助会員も合流して賛助会員連絡会を開催し、最初に佐藤支部長が挨拶し、「今年は大きな変化はないと思われたが、何が起きるか分からないような状況。人手不足も大きな課題。人口減少もあり東北の商圏内の商環境は厳しいが一致団結して堅実に進めたい」と述べた。

その後奥山専務理事が「本部活動報告」を行い、最後に中小企業庁及び中小企業基盤整備機構が「消費税軽減税率対策補助金制度」についての説明を行って閉会した。

[九州・沖縄支部]

本部の方向性をもって支部活動を行う

九州・沖縄支部は7月4日(火)午前11時よりANAクラウンプラザホテル福岡に於いて、午後から開催される定時総会に先立ち九州・沖縄支部の幹事会を開催した。事務局の御船弘久氏(ヤマエ久野(株))の司会進行で始まり、支部長の田村哲丸氏(ヤマエ久野(株))が開会の挨拶として「本部の方向性をもって支部活動をしていきたい」と述べ、ついで事務局から定時総会の議案内容について説明

し確認した。ついで奥山専務理事が本部の定時総会、理事会内容について報告した。昼食後、午後1時より賛助会員も参加して第40回定時総会を開催した。事務局の司会で始まり、最初に定足数を確認、ついで開会の言葉を副支部長の本村陽一氏(コゲツ産業(株))が述べた。次に田村支部長が開会の挨拶として「九州・沖縄支部は業界再編成の中で何度となく厳しい局面にさらされてきたが切磋して40年の節目を迎えることが出来た。流通環境は問題が山積みであるが日食協の目的にそって活動していく」と述べ、支部長が議長席に着いて、議事録署名人を指名して議案の審議に入った。平成28年度事業報告並びに収支決算書承認の件、平成29年度事業計画並びに予算案承認の件を全て原案どおり拍手で承認。ついで取引慣行改善に係る地域活動の実態報告を福岡地区協議会の田原一宏氏(コゲツ産業(株))が行った。

【福岡地区協議会報告】

福岡地区協議会は定例会を2ヶ月に1回、10企業で実施。昨年は熊本地震の影響もあり、毎年7月に開催してきた定時総会が11月の開催となったので、例年と異なり半年間の活動内容となり、返品問題のみの報告となる。

・返品問題について

2016年度の1年間を対象に業態別に調査し比較した。卸別の返品率の全体平均では0.006%～最大0.32%。2015年度は最も高いところで1.49%であったので前年比で1.17%と大幅に改善される。業態別では、ギフトの返品が目立つ百貨店は変わらず高い数値。商習慣の違いから改善が進まなかったドラッグストアが改善の方向へ進み、その他大手量販、中小SM、ディスカウンター、一般小売業、卸売業ともに改善され大幅な返品率の下落となった。今後も引き続き福岡地区協議会として情報を共有し、お客様に対し返品削減の要請を継続し、改善していく。また問屋に起因しない返品については、返品にかかる費用負担については今後メーカー様の協力をお願いしたいとの意見もあり、メーカー様にご検討とご協力を願う。

最後に、議長から商品展示特売会の本年度自粛の継続について説明があり、拍手で承認された。総会はこれにて終了し、その後奥山専務理事が「日食協活動報告」を行い、最後に特別講演会として「最新の小売業界の動向と卸売業界の課題」と題し、日本経済新聞社編集局次長の白鳥和生氏が講演し閉会した。

【北陸支部】

未来につながる日食協活動

北陸支部は、7月11日(火)午前11時よりホテル日航金沢に於いて、午後から開催される定時総会に先立ち役員会を開催した。総会の議案内容の確認が主な内容であるが、今秋予定される経営実務研修会の講師、日程等についても検討し総会に諮ることとした。昼食後、定時総会を開催。最初に北陸支部長の荒木章氏(カナカン(株))が挨拶し「食品流通の課題としては、ディープな高齢化社会への対応や人手不足、トラックドライバー不足など多いが、我々は単に商品を運ぶだけではなく食品卸が果たしている機能を理解してもらえよう努力していく必要がある。かかえる課題は共通なので商慣行

の是正など日食協活動が未来につながるよう一緒に考えていきたい」と述べた。ついで出席者各自が自己紹介を行い、荒木支部長の司会進行で議案の審議に入った。平成28年度事業報告並びに収支決算報告、平成29年度事業計画並びに収支予算案について審議し、また経営実務研修会の講師、日程についても検討し全て拍手で承認された。最後に奥山専務理事が協会活動報告を行い、消費税の軽減税率制度への対応状況などを説明し閉会とした。

[北海道支部]

物流問題を研究テーマに

北海道支部は7月25日(火)14時より京王プラザホテル札幌に於いて定時総会に先立ち常任幹事会を開催し、この後行われる定時総会の議案内容や懇談会について確認を行った。15時より定時総会並びに懇談会を開催、事務局の濱 幸利氏((株)スハラ食品)の司会進行で始まり、最初に支部長の村山圭一氏((株)スハラ食品)が挨拶し「最近気になることとして、アベノミクスはどこにいったのか、経済から政治に話題の中心が移ってきている。我々はこうした状況下でもコツコツと仕事をしていくことが大事。農林水産業が主体の北海道としては異常気象が気になる。また、若干デフレ傾向が持ち直しているといわれるが自分の感覚とは違う。統計の取り方が世の中の仕組みと合わなくなっているのではないか。経営課題としては人手不足、ドライバー不足など物流問題がある。北海道支部W・Gでは共同配送も含めて研究する」と述べた。ついで事務局が定足数を確認して、議案の審議に入り、平成28年度事業報告、決算報告及び監査報告、平成29年度事業計画案、予算案、役員改選案を全て原案どおり拍手で承認され総会は終了した。次に懇談会に入り、支部活動状況報告をWG代表の小島 亨氏(日本アクセス北海道(株))が行い、ついで奥山専務理事が「本部活動報告」を述べた。休憩後講演会が行われ、最初に中小企業基盤整備機構の田添翔一氏が「消費税軽減税率対策補助金制度」について説明。続いて、日本経済新聞社編成局調査部次長白鳥和生氏が登壇し「最近の小売業界の動向と卸売業界の課題」と題して講演した。講演会終了後懇親会が行われ、開宴挨拶を賛助会員世話人代表の高橋敏弘氏(味の素北海道(株))が行い、中締め挨拶を副支部長の黒澤良一氏が行って閉会した。

北海道支部新役員体制

役員	氏名	社名	役職
支部長	村山 圭一	(株)スハラ食品	代表取締役会長
副支部長	布施 和博	日本アクセス北海道(株)	代表取締役社長
副支部長	黒澤 良一	国分北海道(株)	代表取締役社長執行役員
会計監事	中川 英二	三菱食品(株)北海道支社	常務執行役員支社長
常任幹事	小田 彰	北海道酒類販売(株)	代表取締役社長
常任幹事	河野 均	加藤産業(株)北海道支社	執行役員北海道支社長
常任幹事	荏野 尚人	三井食品(株)北海道支社	支社長

支部情報交流会開催

－北海道支部／九州・沖縄支部－

北海道支部は、平成3月22日(木)支部長の村山圭一氏(スハラ食品(株))はじめ14名のメンバーで、九州・沖縄支部の事務局ヤマエ久野(株)本社を訪ね、九州・沖縄支部の福岡地区連絡協議会メンバー11名と情報交流会議を開催した。当日は同行した奥山則康専務理事の司会進行で始まり、最初に村山支部長が、北海道市場の地域特性や流通環境の現状を交え挨拶。ついで出席者全員が自己紹介を行った。ついで福岡地区協議会事務局の田原一宏氏(コゲツ産業(株))と北海道支部事務局濱 幸利氏(スハラ食品(株))から各エリアの流通事情や課題また支部の活動状況を報告。質疑応答では、特に課題となっている、ドラッグストアからの返品問題について意見交換を行い、具体的改善事例なども紹介された。最後に奥山専務理事が、本部活動と課題についての総括を行い閉会となった。終了後、懇親会も行われ、有意義な情報交流会となった。

北海道支部は、会議に先立ち、福岡市内の流通視察を行い、最新の小売業業態を見学した。また次の日は、熊本県菊陽町の(株)マルハニチロ九州工場を訪問し、代表取締役取社長の飽本裕二氏から工場概要について説明を受けた後、缶詰、冷凍食品、冷凍麺ラインを見学した。



交流会 会場



マルハニチロ九州 工場見学

各県ブロック動向

◆中部食料品問屋連盟

中部食料品問屋連盟(中食連)は6月19日(月)、名古屋観光ホテルで「第68回定時総会」を開催、正会員、賛助会員など300人超が参集した。総会では、平成28年度事業報告、収支決算、平成29年度事業計画案、予算案について審議し全て原案通り承認された。また新役員として永津邦彦((株)トークン)会長の重任が決まった。総会の冒頭、永津会長は「われわれ中食連は協調と競合という形で節度ある競争をしていきたい。今こそ製販一体となって消費者の食生活の向上のために、さらに知恵を絞って努力をしていかねばならない」と挨拶した。続く研修会では、日食協の奥山則康専務理事が本部活動報告を行い、消費税軽減税率制度や食品リサイクル法に基づく食品廃棄物等の不適正な転売防止の取り組み強化のための対応について、特に力点をおいて説明した。講演会ではジャ

パン・インフォレックスの西田社長が「流通のメガトレンドと標準化のテーマ」と題して講演。流通のメガトレンドをまとめつつ、業界の商品マスタの整備状況などについて語った。

◆神奈川県食品卸同業会

神奈川県食品卸同業会は、平成28年度定時総会を6月21日(水)午後3時より横浜ベイシェラトンホテル&タワーズに於いて開催した。当日は事務局の井草 勝氏(国分首都圏(株))の司会進行で始まり、最初に定足数を確認し、総会成立の宣言を行った。ついで会長代行の柳澤達哉氏(一神商事(株))が開会の挨拶を行い、佐賀 亮氏(国分首都圏(株))を議長に選出して議案の審議に入り、平成28年度事業報告・平成28年度会計報告及監査報告・平成29年度事業計画案・役員改選、その他を審議し、全て原案通り拍手で承認された。ついで、賛助会員も加わって奥山専務理事が「日食協活動報告」を行い、終了後、記念講演会が行われ、講師に商品ジャーナリストの北村 森氏をお招きして「～2017売れる・売れないの分岐点」と題して講演した。

新役員体制

役員	氏名	社名
会 長	佐賀 亮	国分首都圏(株)
副 会 長	斉藤 浩一	横浜乾物(株)
会 計	渡辺 孝夫	ユアサ・フナシヨク(株)

◆大阪府食品卸同業会

大阪府食品卸同業会は、6月26日(月)、大阪市都島区の太閤園で平成29年度定時総会を開催。平成28年度活動報告、収支決算報告、平成29年度活動計画案・同収支予算案などが原案通り承認、可決された。魚住直之会長(伊藤忠食品(株))は、「酒税法改正で価格競争を続けていた酒類業界が値上げになった。酒類業界はこうした経緯で製配販3者が利益を得た。食品業界は自助努力で、不毛な競争に歯止めをかけ、利益の出る業界にしていかなければならない。そのために各卸が行動し未来ある業界に変えていく必要がある」と挨拶した。総会終了後、日食協の奥山則康専務理事による活動報告が行われ、「食品小売市場は、全国展開している企業が少なく、地域有力企業が各地に存在する構造にある。卸はメーカーの皆さんとともに、地域別に小売業の業態構造の変化に対応して、売上機会を捉える必要があるが、地域間格差もあり、流通の効率化を求める事も必要。卸独自のネットワーク・インフラを活用した共同配送への取り組みを開始する時機ではないかと考える」と述べた。

◆静岡食品卸同業会

静岡食品卸同業会は、総会を7月13日(木)午後3時40分より静岡グランドホテル中島屋に於いて開催。会長の山口 茂氏(ヤマキ(株))が司会進行をつとめ、平成28年度事業報告、平成28年度会計監査報告等を行い全て原案どおり承認された。議案審議終了後、恒例により賛助会員の新任者の自己紹介が行われたが今年は例年になく多く15名であった。最後に山口会長が「静岡は、食が豊富で食が充実している、特に素材のおいしさを堪能し仕事に励んで下さい」と激励。総会終了後、奥山専務理事が日食協活動報告を行い、消費税の軽減税率制度への業界対応、食品ロス削減などについて講演した。

◆長野県食品卸同業会

長野県食品問屋連盟は、平成30年3月14日(水)松本市のホテルブエナビスタに於いて第49回定時総会を開催した。当日は、会員、賛助会員合わせて87社112人が出席。石川貴彦氏((株)日本アクセス)の司会進行で始まり、最初に小林徳幸会長((株)マルイチ産商)が「エリアの食文化を県内外に発信することがこの連盟の重要な役割と認識する。引き続きご支援をいただきたい」と挨拶し、議長席に着いて議案の審議に入った。平成29年度事業報告、平成29年度決算報告、監査報告、平成30年度事業計画案、平成30年度予算案を全て原案どおり全会一致で承認した。

次いで賛助会員を代表して平林良一氏(ネスレ日本(株)関東支店)が挨拶、最後に来賓挨拶として日食協の奥山専務理事が2018年の流通業界の課題や消費税軽減税率制度への業界対応について述べ閉会した。

終了後、人材活性プロデューサー／元吉本興業(株)プロデューサー 大谷由里子先生をお招きにし「きばらんかい！ 商売人」と題して記念講演会が行われた。大谷先生は吉本興業で学んだマネジメント術や認めて、引き出して、応援する「コーチング理論」との出会いなど元気の出る人づくりについて講演された。

事務局活動

〔関連省庁・諸団体〕

農林水産省

- ・2017年度環境自主行動計画(低炭素社会実行計画)に関する調査票提出。
- ・平成30年度税制改正等に関する要望書提出。
- ・平成29年度補正予算食品等物流効率化システム導入支援事業に公募申請。
- ・災害対策基本法に基づき緊急災害対応食糧供給体制整備調査に対応し調査票を提出。
- ・農林水産省補助事業「食品ロス削減のための商慣習検討WT」に委員を派遣。

経済産業省及び資源エネルギー庁

- ・「中小サービス等生産性戦略プラットフォーム」に参画する。
- ・平成29年度省エネルギー政策立案のための調査事業「荷主判断基準勉強会」にオブザーバーとして参画。

東京都環境局資源循環推進部

- ・東京都食品ロス削減パートナーシップ会議に委員を派遣。

「新しい東北」官民連携協議会

- ・復興庁の後援協議会に会員として参画。

一般財団法人 食品産業センター

- ・食品団体連絡協議会に参加し情報提供を受ける。
- ・「平成29年度食品産業における取引慣行の実態調査検討委員会」の委嘱を受ける。
- ・フードディストリビューション2017を共催する。